平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	24,675 人		27. 1. 1	25,067 人	24,809 人
17年国調	25,981 人		26. 1. 1	25,321 人	25,074 人
増減率	-5.0 %		増減率	-1.0 %	-1.1 %
面積	67.01 km²				
人口密度	368 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,420 12.8	2,046 15.6
第2次	2,834 25.6	3,675 28.1
第3次	6,822 61.6	7,265 55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
12 千葉県	4109 横芝光町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,459,557	22.5	2,459,557	39.5
地方譲与税	150,255	1.4	150,255	2.4
利子割交付金	4,176	0.0	4,176	0.1
配当割交付金	18,568	0.2	18,568	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,140	0.1	13,140	0.2
地方消費税交付金	246,687	2.3	246,687	4.0
ゴルフ場利用税交付金	25,206	0.2	25,206	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,759	0.3	29,759	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,636	0.1	8,636	0.1
地方交付税	3,421,172	31.2	2,976,254	47.8
内訳 普通交付税	2,976,254	27.2	2,976,254	47.8
内訳 特別交付税	263,210	2.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	181,708	1.7	-	-
（一般財源計）	6,377,156	58.2	5,932,238	95.2
交通安全対策特別交付金	4,468	0.0	4,468	0.1
分担金・負担金	128,314	1.2	-	-
使用料	35,031	0.3	16,663	0.3
手数料	11,811	0.1	-	-
国庫支出金	953,002	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	647,709	5.9	-	-
財産収入	13,140	0.1	8,841	0.1
寄附金	1,378	0.0	-	-
繰入金	476,674	4.4	-	-
繰越金	495,888	4.5	-	-
諸収入	620,184	5.7	268,045	4.3
地方債	1,190,300	10.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	448,800	4.1	-	-
歳入合計	10,955,055	100.0	6,230,255	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,459,557	100.0	-
法定普通税	2,459,557	100.0	-
市町村民税	1,065,055	43.3	-
内訳 個人均等割	40,398	1.6	-
内訳 所得割	877,740	35.7	-
内訳 法人均等割	54,213	2.2	-
内訳 法人税割	92,704	3.8	-
固定資産税	1,135,707	46.2	-
うち純固定資産税	1,134,349	46.1	-
軽自動車税	57,033	2.3	-
市町村たばこ税	200,290	8.1	-
鉱産税	1,472	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,459,557	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	10,955,055	10,689,442
歳出総額	10,558,200	10,193,554
歳入歳出差引	396,855	495,888
翌年度に繰越すべき財源	20,224	50,270
実質収支	376,631	445,618
単年度収支	-68,987	83,289
積立金	230,624	190,486
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	161,637	273,775

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	184	617,320	3,355
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	16,710	2,785
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	186	624,026	3,355
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.23	7,600
副市区町村長	1	26.04.23	6,070
教育長	1	26.04.23	5,620
議会議長	1	18.03.27	2,710
議会副議長	1	18.03.27	2,170
議会議員	16	18.03.27	2,020

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,648,466	15.6	1,559,492	1,558,212	23.3
うち職員給	1,038,013	9.8	954,139	-	-
扶助費	1,391,614	13.2	423,834	347,576	5.2
公債費	1,013,088	9.6	982,988	982,988	14.7
内訳 元利償還金 元金	898,534	8.5	874,224	874,224	13.1
内訳 元利償還金 利子	114,554	1.1	108,764	108,764	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,053,168	38.4	2,966,314	2,888,776	43.3
物件費	1,300,223	12.3	1,066,447	876,227	13.1
維持補修費	34,399	0.3	31,274	22,163	0.3
補助費等	1,980,840	18.8	1,869,243	1,457,896	21.8
うち一部事務組合負担金	861,920	8.2	861,679	672,935	10.1
繰出金	916,266	8.7	759,203	687,647	10.3
積立金	594,686	5.6	270,533	-	-
投資・出資金・貸付金	11,407	0.1	7,087	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,667,211	15.8	331,091		
うち人件費	51,368	0.5	51,368		
内訳 普通建設事業費	1,667,211	15.8	331,091		
内訳 うち補助	747,424	7.1	38,776		
内訳 うち単独	914,699	8.7	288,769		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,558,200	100.0	7,301,192		

経常経費充当一般財源等計 5,932,709 千円

経常収支比率 88.8 %（ 95.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,698,047 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	111,207	1.1	-	111,207
総務費	2,042,143	19.3	96,527	1,553,415
民生費	2,899,735	27.5	208,513	1,512,702
衛生費	1,355,961	12.8	19,525	1,307,613
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	372,032	3.5	108,829	257,040
商工費	56,693	0.5	-	45,913
土木費	648,015	6.1	532,277	233,543
消防費	561,114	5.3	147,681	417,737
教育費	1,498,212	14.2	553,859	879,034
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,013,088	9.6	-	982,988
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,558,200	100.0	1,667,211	7,301,192

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,345,816	2,354,141
基準財政需要額	4,805,879	4,734,361
標準税収入額等	2,982,666	3,005,464
標準財政規模	6,407,769	6,441,757
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率(%)	5.9	6.9
公債費負担比率(%)	12.8	12.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.9	8.4
将来負担比率(%)	43.6	41.0
積立金現在高 財調	2,459,071	2,228,447
減債	145,853	105,269
特定目的	1,065,048	1,212,224
地方債現在高	12,216,126	11,924,360
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,753,736	968,920
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	27,547	27,540

公営事業等への繰出	
合計	1,481,653
病院	509,568
上水道	55,819
下水道	45,167
と畜場	861
国民健康保険	267,658
その他	602,580

国民健康保険事業の状況	
実質収支	96,468
再差引収支	17,502
加入世帯数（世帯）	4,921
被保険者数（人）	9,109
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国庫支出金	101
保険給付費	243

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.8	85.9	96.5	85.3
市町村民税	96.8	87.1	96.6	86.9
純固定資産税	96.4	82.6	95.8	81.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成26年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	24,675 人		27．1．1	25,067 人	24,809 人
17年国調	25,981 人		26．1．1	25,321 人	25,074 人
増減率	-5.0 %		増減率	-1.0 %	-1.1 %
面積(26.10.1)	67.01㎢				
人口密度(国調人口)	368 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,420 人	2,046 人
第2次	2,834 人	3,675 人
第3次	6,822 人	7,265 人

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
12	4109	地方交付税種地	2-2
千葉県	横芝光町		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	98,119	126,562	22.5	33.6	98,119	123,633
地方譲与税	5,994	3,389	1.4	0.9	5,994	3,389
利子割交付金	167	274	0.0	0.1	167	274
配当割交付金	741	903	0.2	0.2	741	903
株式等譲渡所得割交付金	524	532	0.1	0.1	524	532
地方消費税交付金	9,841	10,444	2.3	2.8	9,841	10,444
ゴルフ場利用税交付金	1,006	467	0.2	0.1	1,006	467
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,187	506	0.3	0.1	1,187	506
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	345	606	0.1	0.2	345	606
地方交付税	136,481	78,154	31.2	20.8	118,732	68,383
普通交付税	118,732	68,383	27.2	18.2	118,732	68,383
特別交付税	10,500	8,040	2.4	2.1	-	-
震災復興特別交付税	7,249	1,731	1.7	0.5	-	-
(一般財源計)	254,404	221,836	58.2	58.9	236,655	209,137
交通安全対策特別交付金	178	150	0.0	0.0	178	150
分担金・負担金	5,119	4,336	1.2	1.2	-	7
使用料	1,397	5,718	0.3	1.5	665	452
手数料	471	1,730	0.1	0.5	-	2
国庫支出金	38,018	41,254	8.7	11.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	557	-	0.1	-	557
都道府県支出金	25,839	27,135	5.9	7.2	-	-
財産収入	524	2,291	0.1	0.6	353	503
寄附金	55	478	0.0	0.1	-	-
繰入金	19,016	14,933	4.4	4.0	-	7
繰越金	19,783	15,636	4.5	4.2	-	-
諸収入	24,741	7,693	5.7	2.0	10,693	237
地方債	47,485	32,839	10.9	8.7	-	-
歳入合計	437,031	376,588	100.0	100.0	248,544	211,050

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	65,762	59,313	15.6	16.5	62,162	53,338	23.3	23.6
うち職員給	41,410	37,512	9.8	10.4				
扶助費	55,516	56,453	13.2	15.7	13,866	16,451	5.2	7.3
公債費	40,415	34,226	9.6	9.5	39,214	32,533	14.7	14.4
元利償還金 元金	35,845	30,315	8.5	8.4	34,875	28,715	13.1	12.7
元利償還金 利子	4,570	3,907	1.1	1.1	4,339	3,814	1.6	1.7
一時借入金利子	-	4	-	0.0	-	4	-	0.0
(義務的経費計)	161,693	149,992	38.4	41.7	115,242	102,321	43.3	45.3
物件費	51,870	54,667	12.3	15.2	34,955	35,874	13.1	15.9
維持補修費	1,372	3,740	0.3	1.0	884	2,939	0.3	1.3
補助費等	79,022	40,245	18.8	11.2	58,160	28,999	21.8	12.8
一部組合負担金	34,385	18,010	8.2	5.0	26,845	15,909	10.1	7.0
上記以外のもの	44,637	22,235	10.6	6.2	31,315	13,091	11.8	5.8
繰出金	36,553	41,602	8.7	11.6	27,432	29,351	10.3	13.0
積立金	23,724	12,740	5.6	3.5				
投資・出資・貸付金	455	2,017	0.1	0.6	-	77		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	66,510	54,632	15.8	15.2	13,208	15,946	5.0	7.1
うち人件費(b)	2,049	1,317	0.5	0.4	2,049	1,256	0.8	0.6
普通建設事業費	66,510	53,292	15.8	14.8	13,208	15,613	5.0	6.9
うち補助	29,817	23,415	7.1	6.5	1,547	2,273	0.6	1.0
うち単独	36,490	28,900	8.7	8.0	11,520	12,971	4.3	5.7
災害復旧事業費	-	1,340	-	0.4	-	333	-	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	421,199	359,635	100.0	100.0	236,674	199,562	88.8	88.4
うち人件費(a)+(b)	67,812	60,630	16.1	16.9	62,162	53,338	23.3	23.6

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	4,436	4,120	-	25	4,436	4,113
総務費	81,467	53,692	3,851	5,938	61,971	42,042
民生費	115,679	111,746	8,318	3,381	60,346	58,677
衛生費	54,093	33,328	779	2,607	52,165	28,115
労働費	-	970	-	43	-	250
農林水産業費	14,842	10,991	4,342	3,377	10,254	7,056
商工費	2,262	5,518	-	678	1,832	3,483
土木費	25,851	39,345	21,234	18,883	9,317	25,195
消防費	22,385	17,508	5,891	2,838	16,665	14,266
教育費	59,768	46,671	22,095	15,377	35,067	31,406
災害復旧費	-	1,340	-	-	-	333
公債費	40,415	34,245	-	-	39,214	33,190
諸支出費	-	160	-	144	-	76
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	421,199	359,635	66,510	53,292	291,267	248,203

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	10,955,055	11,373,581
歳出総額	10,558,200	10,861,592
歳入歳出差引	396,855	511,988
実質収支	376,631	398,744
経常一般財源等収入額	6,230,255	6,374,070
経常経費充当一般財源等	5,932,709	6,027,094
基準財政収入額	2,345,816	3,255,239
基準財政需要額	4,805,879	5,103,657
標準財政規模	6,407,769	6,733,950
経常収支比率 %	88.8	88.4
財政力指数	0.49	0.63
実質収支比率 %	5.9	5.9
公債費負担比率 %	12.8	12.5
実質公債費比率 %	7.9	7.7

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	7.34	6.44
うち技能職員	0.24	0.37
教育公務員	0.08	0.27
臨時職員	-	0.01
合計	7.42	6.73

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	27,079	26,244
支所・出張所等	-	1,941
施設	14,330	9,327
合計	41,410	37,512

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,600	7,627
副市区町村長	6,070	6,323
教育長	5,620	5,732
議会議長	2,710	3,393
議会議員	2,020	2,593

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	146,407	128,104
財政調整基金	98,100	56,103
減債基金	5,819	14,325
その他特定目的基金	42,488	57,675
地方債現在高	487,339	323,275
翌年度以降支出予定債務負担	69,962	39,619